

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
1	コミュニケーション支援事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	ろう・難聴者などの耳の不自由な方々とのコミュニケーション支援	話した言葉を瞬時に文字に変換して、透明ディスプレイに表示するシステムの導入	1,711,380	機器利用延べ回数150回	機器利用延べ回数50回。成果目標には、届かなかったが、ろう・難聴者などの耳の不自由な来庁者とコロナ禍でも適切な距離を取りつつ、コミュニケーションを円滑に行うことができた。	地域福祉課
2	新型コロナウイルスワクチン接種心身障害者移動支援事業	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種の推進による感染防止	自宅⇄接種会場のタクシー乗車券発行による心身障害者のワクチン接種会場への移動支援	247,310	制度利用者数210人	延べ62人にタクシー券を交付。132件の利用があった。	地域福祉課
3	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種の推進による感染拡大防止	①タクシー予約用のコールセンター設置、②自宅⇄接種会場のタクシー料金補助による高齢者のワクチン接種会場への移動支援	31,794,787	65歳以上の4回目接種率90%	12,863件分のタクシー料金を補助し、ワクチン接種会場への移動が困難な高齢者の接種環境を整備した。また、タクシー予約コールセンターを4月、6月28日から9月未まで、11月16日から令和5年1月15日まで開設し、前記利用者の予約が円滑に行えるサポートができた。65歳以上の4回目の接種率は82.34%。	地域包括ケア推進課
5	令和3年度肝炎ウイルス検診無料対象者受診支援事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	受診支援及び受診率の向上	令和3年度肝炎ウイルス検診無料対象者で、新型コロナの影響により受診できなかった者に対し令和4年度に無料で実施	2,962,902	肝炎ウイルス検診(B型+C型)同時実施 65人 単独実施 186人	肝炎ウイルス検診(B型+C型)同時実施 65人 単独実施 234人 対象者へ案内を郵送したことで多くの方が受診した。受診支援、受診率の向上に繋がった。	健康づくり課
6	令和3年度婦人科検診無料クーポン券対象者受診支援事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	受診支援及び受診率の向上	令和3年度子宮がん、乳がん検診無料クーポン券対象者で、新型コロナの影響により受診できなかった者に対し令和4年度に無料で実施	69,944	子宮がん検診15人 乳がん検診48人	子宮がん検診0人 乳がん検診12人 広報での周知のため予想より受診者が少なかったが、受診支援に繋がった。	健康づくり課
8	新型コロナウイルス感染症検査事業費	③-I-3. 感染防止策の徹底	高齢者施設等における施設内感染及びクラスターの発生リスクの軽減	高齢者入所施設等の入所者に対するPCR検査の実施	979,550	検査数172人	高齢者施設の入所者へのPCR検査を67人に実施し、施設における施設内感染及びクラスターの発生リスクの軽減を図った。	健康づくり課
9	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	保育所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の支援	感染拡大防止対策に必要な衛生用品等の購入支援	9,851,049	対象事業者の内95%以上が事業を実施する	認可保育所13園、地域型保育事業所18園の感染症対策にかかる用品の購入について支援をすることにより、保育の提供の継続を図ることができた	保育・幼稚園課
11	さかなセンター新規出店支援事業	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来場客数が大幅に減り、店舗の退店が相次ぐ焼津さかなセンターへ新規出店する事業者に対し、改修事業費や家賃の一部を補助する。補助を通じ、焼津さかなセンターの空き店舗を解消し、地場産業の振興や魚食普及への寄与を図る	①改修事業費 焼津さかなセンターへ新規出店する事業者が行う店舗の改修事業に対し、補助金を交付 ②家賃 焼津さかなセンターへ新規出店する事業者が支払う家賃の一部に補助金を交付	1,521,000	新規出店10店舗	交付件数:2件 焼津さかなセンターへ新規出店事業に対する支援を通じ、空き店舗数に改善が見られ、新型コロナ感染症拡大の影響で減少が続いた来場客数が回復した。	水産振興課
12	水産業6次産業化推進事業	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症拡大により、既存販路での需要減少や、魚価低迷を受けた漁業者が実施する、所得の向上や、水産物の付加価値を高めることを目的とする	水産物の新商品開発、販路開拓、ブランド化や観光資源化に係る経費の一部に補助金を交付	500,000	漁業者3事業者 漁業協同組合3団体	交付件数:1件 ブランド化事業の支援により、スーパーや量販店を通じて、一般消費者への焼津水産ブランドの認知度の向上に繋がった。	水産振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
13	水産業流通力強化総合支援事業	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた経営対策として、ECサイトで新たな販路開拓を目指す水産事業者に対し、出店に係る支援やWEB物産展の開催を通じ、水産事業者の経営の安定化を図る	①ECサイト出店支援 ECサイトへ出店する水産事業者に対し、新規出店者向けの講座開催、店舗ページの製作支援、運営費用の一部を補助 ②WEB物産展の開催 当市の水産加工品に特化したWEB物産展を開催	35,000,000	新規出店事業者10社	①ECサイト出店支援 新規出店事業者:5社 支援を通じ、水産事業者の新たな販路開拓に繋がった。 ②WEB物産展の開催 出店事業者:24社 当市の水産加工品に特化したサイトの開設で、ECサイト上での販売機会が増加し、水産事業者の売上増加や、経営の安定化に繋がった。	水産振興課
14	水産加工業経営対策支援事業	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症拡大を受けて水産加工業者が経営対策として実施する、新たな販路開拓における衛生管理強化を目的とした、施設整備事業費の一部を補助し、水産加工業者の経営の安定化を図る。	水産加工業者が実施する、新たな販路開拓における衛生管理強化を目的とした、生産、流通に関する施設整備事業の一部に補助金を交付	3,621,000	支援事業者10社	交付件数:9件 支援を通じ、水産加工業者は新規取引先を獲得、また既存取引先との取引数量が増加したため、水産加工業者の経営の安定化に繋がった。	水産振興課
15	深層水やすらぎ体験モニター事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響による運動不足解消のきっかけづくり。	深層水体験施設のプール及びタラソテラピー利用料の補助	277,450	施設利用者アンケート回収率80%以上	【利用者実績】 295人 内訳:プール238人、タラソテラピー57人 【アンケート回収率】 84.5% 事前アンケート回答7,926人の内1,695人は「体を動かすことを好まない」、「健康のために何もしていない」と回答したが、施設利用クーポンを入手しており、運動不足解消意識を醸成するきっかけとなった。	漁港振興課
16	スマート農業導入支援事業	③-I-4. 事業者への支援	先進的技術を利用して省力化や品質向上を図るスマート農業の普及を促進し、ポストコロナにおいて農業を活性化させる	先進的栽培技術設備等の導入支援	1,000,000	スマート農業導入件数:5件	スマート農業の導入により、農業者の省力化が図ることができた。	農政課
17	LINEクーポン事業	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍により影響を受けた事業者への支援	市公式LINEアカウントにお友だち登録した方を対象に市内対象店舗で使用できる割引クーポンを配信する	46,374,000	市公式LINEアカウント登録者数 130,000人 (90,000人→130,000人)	市公式LINEアカウント登録者数 138,900人(90,000人→138,900人)	商工課
18	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	新たな働き方に対応した施設整備や企業への支援	焼津内港地区にある漁具倉庫のリノベーションを行う事業者と当該ワーケーション拠点施設に進出した企業の補助	106,000,000	当該施設を利用する企業数5社 うち県外企業数3社	当該施設を利用する企業数9社 うち県外企業数5社	商工課
19	やいづワーケーション支援事業	③-I-4. 事業者への支援	アフターコロナを見据えた新たな販路開拓等の事業者支援	地域産業の発展を促進するため、外部専門人材を活用し、域外企業・外部人材がワーケーションにより焼津を体験してもらう中で、域内企業・地元人材とのマッチングを実施	4,584,000	ビジネスマッチング件数 2件	ビジネスマッチング2件	商工課
20	中小企業デジタルシフト推進支援事業費	③-I-4. 事業者への支援	デジタル技術を活用した新たな取り組みに対する事業者支援	ウイズコロナを見据え、市内中小企業等がデジタル技術を活用した新たな取組に対する補助	19,102,000	補助金活用事業者数8社	補助金活用事業者数7社 市内事業者等がDX支援講座の開催やデジタルシフト実証実験等を実施し、新たな販路開拓を行ったことで、地域経済の活性化に寄与した。	商工課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
21	観光プロモーション事業(経済活性化)	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍により影響を受けた観光及び飲食・物販事業者の支援	グルメイベント「焼津ぐるめぐり」開催ほか	17,956,126	販売食数 6,000食(R3 5,732食)	販売食数:14,686食(3イベント計) 「食」を軸としたプロモーション展開により市内事業者を支援し、地域経済の活性化に寄与した。	観光交流課
23	観光プロモーション事業(温泉啓発)	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍により影響を受けた観光及び宿泊事業者の支援	各種媒体への広告掲出、「焼津温泉」キャンペーン、JR静岡駅での足湯イベントなど複数の温泉プロモーションを実施	15,826,738	温泉利用者数 300,000人(R3 269,460人)	温泉利用者数:379,149人 「焼津温泉」の認知向上と温泉施設利用者数の増加につながった。	観光交流課
25	防災備蓄資機材整備事業費	③-I-3. 感染防止策の徹底	市庁舎等における感染防止対策	感染拡大防止対策に必要な備品、消耗品の購入	4,538,865	配付施設数 20施設	市庁舎等における市民の感染予防対策用にアルコール消毒液、マスク、非接触赤外線体温計などを配備し、集団感染を防ぐことができた。	地域防災課
26	災害情報共有システム導入事業費	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	①庁内での災害時の情報共有や市民への情報発信を迅速かつ効率的に行う。 ②職員が一か所に参集することなく情報を共有し、「密集」「密接」「密閉」を回避する。	庁内で避難者数及び道路冠水状況等の情報共有を行うことや、市民がマップ上でわかりやすく避難所開設状況等を確認できる「焼津市災害情報共有システム」を導入。	29,810,000	市民が混雑状況をリアルタイムで確認できるようになった 市内避難所数 32施設	・市民が市内避難所32施設の混雑状況をリアルタイムで確認できるようになった。 ・大雨及び台風対応(計2回)により、災害情報の共有を導入前より少ない人数の作業で実施することができた。	防災計画課
27	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施する(学校等における感染症対策等支援事業)。	感染リスクを最小限にしなが、十分な教育活動を継続するため、感染症対策に必要な物品を購入する。	31,407,114	感染症予防によりクラスターを抑え、昨年度より学校全体の臨時休校日数(11日)を減らすこと。	感染症拡大を防ぎ、学校全体の臨時休校日数を0日にすることができた。教育活動の継続に大変効果があった。	学校教育課
28	ICT教育推進事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナで加速したGIGAスクール構想の焼津市教育ICT活用推進計画の検証・見直し	コンサルティング業務の委託経費	7,975,000	感染拡大予防のための臨時休校や学級閉鎖の際に、オンライン授業を100%実施すること。また、ICT活用指導力向上によるオンライン授業の高度化(双方向型授業等)	焼津市教育ICT活用推進計画の見直しにより、教師のICT活用指導力が向上し、コロナウイルス感染症による学級閉鎖時の学習課題の提示や連絡、濃厚接触等で出席停止となった児童生徒に対するオンライン授業等を積極的に実施することができ、学習機会の保障に大変効果があった。	学校教育課
29	小・中学校要・準要保護児童生徒就学援助費	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	学校給食が提供されない期間(夏季休業等)の児童及び生徒の食費補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	16,440,000	対象受給者への交付率100%	支給人数:就学援助認定児童生徒822人 学校給食が提供されない期間の昼食費を支援することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
30	大井川図書館環境整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	トイレの洋式化により飛沫拡散を防ぎ、感染症拡大防止を図る	大井川図書館の既存和式トイレ3か所の洋式化及び洋式化に伴うリモデル工事	2,090,000	個室トイレの洋式化率100%	個室トイレの洋式化率100%を達成した。飛沫拡散を防ぎ、感染症拡大を防ぐことができた。	図書課
31	文化施設環境整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	和式トイレを洋式トイレに改修し、飛沫拡散防止により感染症拡大防止に繋げる	焼津市焼津文化センター22箇所、焼津市大井川文化会館22箇所、計44箇所の和式トイレを洋式トイレ(蓋付)に改修	23,881,000	個室トイレの洋式化率100%	両文化施設における個室トイレの洋式化率が100%となった。 事業後、施設利用者よりコロナ感染による報告は特にない。	文化振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
32	公共施設予約システム整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	施設予約に係る業務をデジタル化し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図る	インターネットから申請できる「施設予約システム」を導入する各施設の窓口で端末を設置し、市民の利用に供する	514,602	タブレット端末利用者数(1,800人/年)	令和5年12月末に全ての施設で予約システムの運用を開始し、公民館及び体育館の11施設の窓口にタブレット端末を設置した。 利用者数:3,563人(R5.1~R5.7)	デジタル戦略課
33	小中学校教育ICT環境整備事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍におけるオンライン授業やオンライン集会の実施の促進	市内小中学校の職員室及び体育館に無線アクセスポイントを設置する	27,291,000	市内小中学校職員室及び体育館における無線APの整備率 100%	市内小中学校職員室及び体育館における無線APの整備率が100%となり、職員室からの児童生徒との遠隔対応や体育館からの授業・集会配信が可能となった。	教育総務課
34	幼児保育施設等緊急支援事業費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	幼児教育・保育施設等の食料費及び光熱費の値上がりに対し、子育て世帯の経済的負担を軽減する	物価高騰により値上がりした給食費相当分及び光熱費上昇相当額について支援金を支給	24,554,000	対象事業者の内、95%以上の交付を目指す	認可保育所9園、地域型保育事業所17園、私立幼稚園11園、認可外保育事業所等9園に支援金を支給することにより、園及び子育て世帯の負担軽減を図ることができた	保育・幼稚園課
35	幼児教育施設緊急支援事業費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	公立幼稚園の給食費の値上がりに対し、保護者の経済的負担を軽減する	物価高騰による給食費の値上がりに対して支援金を支給	337,640	対象者の内、95%以上の交付を目指す	公立幼稚園6園の園児187人の保護者に支援金を支給することにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができた	保育・幼稚園課
36	学校給食食材費事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴う学校給食賄材料費増分の保護者負担を軽減する	物価高騰に伴う学校給食賄材料費増分の支払いに充当	29,479,000	10月~3月までの平均給食提供回数 ・小学校 94回/校 ・中学校 95回/校	保護者の負担を増やすことなく質・量ともにこれまでどおりの学校給食を提供することができた。	学校給食課
38	障害者施設緊急支援事業費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業に支援金を交付し、安定した事業運営ができるようにする	電気代・ガス代・ガソリン代について、前年度の同月と比較し、差額の1/2か月分の1/2を支援する	8,825,000	対象事業者への交付率100%	申請のあった38施設に、予算の範囲内で支援金を交付した。(支援金の額は申請額の約86%)	地域福祉課
39	介護施設緊急支援事業費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	介護サービス事業者が介護サービスを継続的に提供できるよう支援する	コロナ禍等による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者へ支援金を交付し、介護サービスの継続的な提供を支援する	48,216,703	対象事業者への交付率100%	交付件数:81介護サービス事業者 介護サービス事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付することにより、介護サービスの継続的な提供を支援することができ、被保険者(利用者)が安心してサービスを受けることができた。	介護保険課
40	高齢者生活応援事業費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰等の影響を受け70歳以上の市民に対する生活費支援	①商品券事業業務委託 ②送料 ③会計年度任用職員人件費 ④高齢者生活応援商品券の交付	123,927,901	商品券使用率85%	高齢者生活応援商品券及びおでかけタクシー券を33,398人に交付(発行)した。 内受取人数33,154人、受取率99.20%。 高齢者生活応援商品券は、発行額に対する使用率は95.80%。	地域包括ケア推進課
41	肥料価格高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍等における肥料価格高騰の影響を受ける農業者への支援を行う	国・県制度に併せ、市独自に肥料費の上昇分の一部を助成する	17,483,000	対象農家数1,653人	(R5年度繰越事業)	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
42	省エネルギー投資促進事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者に対する支援	省エネ機器の導入やDX推進のためのコンサルティング等に係る経費の一部を補助する。・グリーン機器等導入補助金（補助率1/2、上限500千円） ・DX導入コンサルティング+省人・省力機器導入補助金（補助率1/2、上限2,000千円）	50,000,000	省エネ対策事業者60件	(R5年度繰越事業)	商工課
43	地域産業競争力強化支援事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	原材料調達等において価格高騰の影響を受けている市内事業者を支援し、販売競争力の強化を図る	ECサイト等における創意工夫による販売促進の取り組みに対して、原材料調達に係る経費の一部を補助する	13,413,000	補助金活用事業者数 10社	補助金活用事業者 15社 創意工夫による販売促進の取り組みにより、商品の売上向上や認知拡大に繋がった。	ふるさと納税課
44	中心市街地活性化補助金	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	コロナ禍において、物価高・資材高での出店コストが高騰する中、オフィス・飲食店の新規出店を計画している事業者を支援する	中心市街地における空き店舗等の所有者又は入居者を対象に改修費用の一部を補助(補助率1/2、上限3,000千円)	30,000,000	新規出店10件	(R5年度繰越事業)	商工課
46	生活者消費支援特別臨時給付事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー、物価高騰対策として、国のマイナポイント事業終了後(後に令和5年9月末まで延長)の1月以降に公民館に出張し、マイナンバーカードの申請サポートを行うとともに、新規マイナンバーカード取得者に対し、クオカードを交付することで、消費の下支えを行う。	令和5年1月及び2月にマイナンバーカードを新規申請し、所定の期限内に受け取った者に対し、5,000円分のクオカードを交付する。	70,305,000	配布数 7,570人	(R5年度繰越事業)	市民課
47	高齢者生活応援事業費(第2弾)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰等の影響を特に受ける70歳以上の市民に対する生活費支援	①高齢者生活応援商品券の交付 ②おでかけタクシー券の交付	149,601,800	商品券利用率85%	高齢者生活応援商品券及びおでかけタクシー券を33,398人に交付(発行)した。内受取人数33,154人、受取率99.20%。高齢者生活応援商品券は、発行額に対する利用率は95.80%。おでかけタクシー券は、発行額に対する利用率54.50%。	地域包括ケア推進課
49	地域少子化対策重点推進交付金	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	コロナ禍において39歳以下の若者世代が安心して結婚ができるよう支援し、移住定住を促進する	結婚生活を始めるために生じる費用に対する補助	18,405,000	制度活用数 42件	目標件数42件に対して申請件数45件のため、目標は達成された。また、「地域に応援されていると感じた世帯」についてのアンケート結果は約82%と、実施計画の目標値の70%を上回っており、目的を達成していると考えられる。	政策企画課
50	駅前広場における営業用タクシー駐車場占有料減免	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	地域公共交通の安定的な運営及び事業継続の支援	焼津駅・西焼津駅前広場におけるタクシー占有料の減免	1,029,600	支援事業者数5社	地域公共交通の一翼を担っているタクシー会社が現在も継続的な事業運営が図られている。	都市計画課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	成果目標	効果・検証	担当課
51	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の混雑状況等のリアルタイム表示や、避難情報の効率的な配信を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の流行によって売上げが減少した域内の産業・観光事業者を下支えするため、コロナ禍においても有効なデジタルによる情報発信や、データドリブンによる稼ぐ力の向上を推進する。	・避難所の混雑状況がリアルタイムに確認できたり、産業・観光関連施設の情報が地図上で確認できたりする地図ダッシュボードの導入。 ・避難情報を効率的にプッシュ配信するためのシステム間連携の実施。 ・データドリブンによる稼ぐ力の向上を目的とした分析ツールの導入。 ・データドリブンを推進するためのAPIカタログサイトの導入 ・システムで利用するデータを収集するための基盤として、データ連携基盤をの整備。	189,071,952	・防災分野の地図ダッシュボード利用回数 3,500APIコール ・産業・観光分野の地図ダッシュボードの利用回数 900APIコール ・分析ツール利用回数(プライベートダッシュボード) 20回	・防災分野の地図ダッシュボード利用回数 27,969APIコール ・産業・観光分野の地図ダッシュボードの利用回数 11,758APIコール ・分析ツール利用回数(プライベートダッシュボード) 191回	デジタル戦略課
52	妊娠出産子育て支援交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠から出産・子育て期の家庭に寄り添う伴走型相談支援を充実し、経済的支援も一体として実施する	妊娠の届出をした妊婦に5万円、出生した児童を養育する者に5万円現金支給する	101,649,365	支給数1,900件	支給数1,900件	健康づくり課
53	小・中学校要・準要保護児童生徒新年度準備支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	進学・進級を迎える準備のための教育費に係る補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	17,420,000	対象受給者への交付率100%	支給人数:就学援助認定児童生徒871人 進学・進級を迎える準備のための教育費を支援することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
54	焼津市生活応援LINEクーポン事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	物価高騰等に直面している市民への負担軽減	市公式LINEから市民が利用できるクーポンを配信する	105,000,000	利用者アンケートにおける満足度90%以上	(R5年度繰越事業)	政策企画課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等により欠番があります。

※担当課は令和4年度の課名です。